茨城教育研究所通信

第３1号　2020年４月１日
発　　行　茨城教育研究所

〒 310-0853　水戸市平須町 1-93
（茨城県高等学校教職員組合内）
TEL 029-305-3075　Fax　029-305-3137

いきなり、10校を中高一貫教育校に

茨城県の異常な「高校改革」

はじめに

教育への政治介入が続いている。「道徳」の教科化、小学校での「英語」の教科化、大学入試センター試験の廃止と大学入学共通テストの導入等々、枚挙にいとまがないほどの異常さである。安倍首相の肝いりで設置され、内閣官房が所管する「教育再生実行会議」が財界・日本会議などの意を汲んだ改革を次々と打ち出し、文部科学省に実施させるという構図ができあがっている。昨年はこの政治主導が大学入学共通テストでの英語民間試験導入問題と国語・数学への記述式問題導入問題で、多くの反対にあって延期に追い込まれるという失態を演じた。

このような中、新型コロナウイルス問題で安倍首相は、2020年2月27日（木）午後に突然、前代未聞の「全国の小中高校と特別支援学校に3月2日から春休みに入るまでの臨時休校」を要請し、翌28日（金）に文科省は全国の都道府県教育委員会に対して、「臨時休校」を求める通知を出した。茨城県教育委員会をはじめ、ほとんどの教育委員会はこれに従い、3月2日（月）からの「臨時休校」を決めた。子どもや保護者、教職員は科学的根拠のないこの指示に振り回され、学校は大混乱となった。しかし、全国では島根県のように「臨時休校」を行わない自治体もあった。

2017年8月、県知事選で6期24年務めた橋本昌氏を破って、自民党の推薦を受けた大井川和彦氏が知事に当選した。自民党の推薦でもあり、教育行政に大きな変化はないだろうとみられた。2018年1月、現在進行中の2回目の高校再編整備計画が2020年度で終了するので、次の計画を立てるために「高校審議会」が再開されることになり、茨城県高等学校教職員組合の代表をはじめ、教育関係者が委員となった。2021年度から2026年度までの「学校のの適正規模と適正配置」「魅力ある学校・学科」についての審議が始められた。茨城教育研究所では、茨城県高等学校教職員組合選出の委員からの情報提供を受けて、高校審議会の審議状況を逐次検討してきた。過去と同じような手続きと期間で、現在の延長のような内容で進むものと見ていたのだが、2019年2月、見事に出し抜かれてしまった。

2019年2月20日、茨城県教育委員会は高校改革基本プランと実施プランⅠ期（第1部）を同時に発表した。同時発表自体があり得ないものであったが、実施プランの内容は衝撃的なものであった。「3年間で10校を中高一貫教育校に改編する」というものであったが、そのうち5校は2020年度から附属中学校を設立するので、3月から学校説明会を実施することになっていた。当該校の教職員にとってはまさに晴天の霹靂であった。この日、大井川知事は記者会見で「中高一貫教育校の狙いとしては，豊かな人間性と起業家精神を兼ね備えた地域のリーダー・世界に飛び立つ人財を育成していくためのものです。詰め込み教育なり，そういう負担をなるべく減らしながら，時間的なゆとりのある中で，しっかりとした人間性を育んで，新しいものにチャンレンジしていくという起業家精神を兼ね備えた人財を育てていければと考えています」と述べているが、本当の狙いであるエリート教育を覆い隠すためのとってつけたような説明である。

入学試験の時期、年度末の慌ただしい中でのあまりに急速な動きだったために、茨城県高等学校教職員組合をはじめとする教育関係者も教育委員会に対して有効な手を打つこともできなかった。今から見れば、大井川知事の指示のもと、すでに2018年度当初から「中高一貫教育校」改編準備を密かに進めていたことがわかる。2019年度予算に6億3600万円の中高一貫教育校予算が付いていたのだから。

大井川知事の教育への介入、トップダウン、スピード感、当事者無視の手法は、まさに安倍首相と瓜二つ、新自由主義を地で行くものである。。国・県・経済界のためなら、教育行政も教職員も、もちろん子どもも平気で「人財」という手段にする。

この通信は、大井川知事の教育への政治介入という暴走に歯止めをかけ、子ども、保護者、教職員、学校関係者がよりよい学校をつくっていく一助となることを願って作成したものである。前半では1998年から2017年までの茨城県の高校再編（統廃合）の経過を整理した。後半は「いきなり10校を中高一貫教育校に」した経緯とその問題点をまとめてみた。

1　高校再編（統廃合）の経過――1998年～2017年

（1）　高校審議会を設置―1998年8月

茨城県教育委員会は、それまで学級減で対応していた中学校卒業者の減少問題に対して、県立高校の統廃合の必要性を強調し、着手することにした。背景には1997年11月に自治省が事務次官通知を出し、学校統廃合、教職員定数や教育予算削減について具体的な数値目標を上げて実施するように地方自治体に迫ったことがある。また茨城県はそれを受けて」1998年3月に「茨城県行財政改革大綱」を発表して、今後6年間で行政職400人、教職員1000人の削減を打ち出した。

利害関係の絡む問題であり簡単にできるはずもないことなので、慎重に段階的に計画づくりを進めることにした。1998年8月に茨城県教育委員会の諮問機関として「茨城県高等学校審議会」を設置し、「生徒減少期における県立高等学校の質的充実を図るための学校の適正規模・適正配置について」と「社会の変化や生徒の能力・適性等の多様化に対応する学校・学科の在り方について」の2つを諮問した。審議会は教育関係者・学識経験者などで構成され茨城県高等学校教職員組合の代表も入った。実質的な議論は専門部会で行われた。

①　第1次答申

諮問から8カ月後の1999年4月に、第1次答申が出された。主な内容は学校の適正規模・適正配置に関するもので、「2005年度までに124学教の削減が必要」であるとの試算を示した。また、学校の適正規模は1～4学級とするとした。茨城県高等学校教職員組合が強く求めた少人数学級については、触れられることはなかった。

②　第2次答申

2000年2月に第2次答申が出された。主な内容は、学校・学科の在り方に関するもので、「各通学区に全日制単位制高校と総合学科を設置する」ことや「中高一貫教育校を設置する」ことなどであった。高校審議会は2年半の審議を経て休止となった。

（2）　再編整備の基本構想と基本計画を発表

①「高校改革推進会議」と「高校教育改革推進室」を教育委員会に設置

審議会答申を受けた県教育委員会は、そのまま計画づくりに移るのではなくもう一手間かけた。2000年度に「高校教育推進会議」を設置し、25人の教育関係者から意見聴取を行った。

一方2001年4月には、教育委員会内に改革の実行組織となる「高校教育改革推進室」を設置し、

7名のスタッフを配置した。

②「県立高等学校再編整備の基本構想」発表

審議会答申から1年8カ月後の2001年10月に、県教育委員会は「県立高等学校再編整備の基本構想」を発表した。その内容は、2001～2010年で約6000人の中学校卒業生が減少するので、123学級削減が必要であること、現在設置されてる111校のうち、適正規模（学年4～8学級）が見込めない学校を統合対象にすることが主だった。

③「県立高等学校再編整備の基本計画」発表

基本構想の発表から8カ月後の2002年6月、県教育委員会は「県立高等学校再編整備の基本計画」（2003～2010年度）を発表した。主な内容は次の通りであった。

・前期と後期で…　前期：2003～2006年度　後期：2007～2010年度

・110校の全日制高校を94校程度にする。学区（5つ）ごとの削減数を明示。

・単独廃校はせず、魅力ある学科、単位制高校・総合学科などを設置する。

・三部制の定時制高校への改変や夜間定時制の配置を検討する。

基本計画に対して、あまりに乱暴な計画であるとの不安が、小規模校を中心に巻き起こった。例えば、3学級で1986年に創立された小川高校では、学校存続の危機であると感じた茨城県高等学校教職員組合の組合員を中心に、地元の元町長や町議会議員、住民に存続の危機を訴えたりした。その結果、小川町（当時）の町長が音頭を取って、存続のための協議の場として「小川高校懇談会」がつくられた。

（3） 実施計画の発表

① 前期実施計画

基本計画の発表から8カ月後の2003年2月、県教育委員会は2003～2006年度の4年間の実施計画を発表した。主な内容は次の通りである。

・全日制単位制高校の設置（4校）　・総合学科への改変（2校、鉾田二・取手一）

・中高一貫教育校の設置…　連携型1（小瀬）、中等教育学校1（並木）

・統合（廃校が4：大子二・江戸崎西・高萩工・大宮工、分校化が校：里美）

・三部制の定時制高校（1校、鹿島灘）

残念ながら実施計画通りに、地域の大きな抵抗を受けることなく5校が廃校（県教育委員会は統合と言っている）となった。

② 高校の通学区を撤廃

茨城県高等学校教職員組合は反対を表明して働きかけたが、県民の意見を聞くこと無く、入学者選抜協議会に提案し、2カ月で通学区の撤廃を決定した。2006年度から全県1学区となり、高校間格差が一段と広がる結果となり、定員割れの学校が増加して統廃合の口実となった。

③ 後期実施計画

前期実施計画期間が終了する1年前の2006年2月、、2007～2010年度の4年間を対象とする「後期実施計画」を発表した。主な内容は次の通りである。

・全日制単位制高校の設置（4校）　・総合学科への改変（1校、猿島）

・中高一貫教育校の設置（水戸地区1校）　・統合（廃校、7校、八郷・北茨城・岩井西・那珂湊二・上郷・境西・山方商）

・三部制の定時制高校（1校、結城二）

前期・後期8年間で併せて12校の廃校（県教育委員会は統合と言っている）を強行した。八郷高校では茨城県高等学校教職員組合八郷分会が中心になって、同窓会や八郷町の住民などに働きかけて、署名運動を展開し、茨城県における高校統廃合反対運動の嚆矢となった。

水戸地区（緑岡高校）で予定した中高一貫教育校への改編は、説明のないまま立ち消えになったが、私学経営者や中学校、市町村教育委員会等の反対で頓挫したとの情報もあった。

④ 進級時学級減の実施

2008年度より進級時学級減を実施するとの県教育委員会の動きを受けて、学力や生活に困難を抱える生徒の教育に取り組んでいる学校をさらなる窮地に追い込むものだとして、茨城県高等学校教職員組合は反対運動を展開した。残念ながら財政当局からの要求だとして押し切られてしまったが、対象となった小川高校ではPTAや地域を巻き込んだ反対の署名運動を行い、県教育委員会にもPTAが直接反対を申し入れる動きを作り出した。

（4） 高校審議会の再開

① 諮問事項

2010年度に終了する後期実施計画以降もさらなる高校統廃合が必要だと考える県教育委員会は、2007年8月に高校審議会を再開した。諮問事項は「生徒減に対応した活力ある県立高校づくりを図るための適正規模・適正配置について」と「産業構造等の社会の変化や生徒の多様化に対応した魅力ある学校・学科の在り方について」の2点であった。これは前回（1998年）の諮問事項とほぼ同じである。

② 第1次答申と最終答申

茨城県高等学校教職員組合の代表も委員として参加したが、組合の獲得課題は少人数学級の実現によってこれ以上の統廃合を阻止することであった。

前回に比べて審議期間が短縮され、開始7カ月後の2008年3月に第1次答申（適正規模・適正配置関係）が出された。主な内容は次の通りである。

・2020年度までに2008年度比で96学級を削減する
・学校の適正規模は引き続き4～8学級
・学校配置は旧通学区をベースに,県北山間部には特別な配慮を行う。
・単独廃校も検討　　・学級編成は40人を基準とするが、弾力的運用も検討が必要。

2008年12月には第2次答申（魅力ある学校・学科関係）が出された。主な内容は次の通りである。

・普通科におけるキャリア教育の推進
・中高一貫教育校の設置を未設置地域で慎重かつ多面的、公立中学への影響なども考慮して検討する

（5） 第2次再編整備の基本計画と実施計画

① 「第2次県立高等学校再編整備の基本計画」発表

高校審議会の第2次答申から6カ月後の2009年6月1日、「基本計画（案）」を県教育委員会は公表し、茨城県高等学校教職員組合が求めてきたパブリックコメントを6月1日から21日までの期間に初めて実施した。しかしパブリックコメントの意見をほとんど取り入れることなく、6月24日（パブコメ締め切りの3日後）に「第2次県立高等学校再編整備の基本計画」を発表した。統廃合に関する方針は、「適正規模の維持が見込まれない学校については、統合を検討する」とし、以下の統合の配慮点を上げている。

・統合の原則は、「対象校2校以上を募集停止」にし、新たな学校の創設。対象校が単独の場合は既設校への統合。
・3学級以下を「保留校」とし、2年連続入学者が1クラス以上少なかった場合は統合。
・県北山間部の過疎地域は「過疎地域の保留校」とし、2学級募集もある。分校化も検討。

② 第2次の前期実施計画

「基本計画」発表の6カ月後の2010年1月、「前期実施計画」（2011～2013年度）を発表した。主な内容は次の通りである。

・中高一貫校の設置（2校）　併設型（日立一、中学2学級、高校6学級）と中等教育学校1（総和）

・アクティブスクール化（1校）　・フレックススクール化（1校）

・医学・難関理工系進学コースのの設置（2校、緑岡・龍ケ崎一）

・再編…　廃校（2、里美・小川）、分校化（1、常北）

1986年に学年3学級で創立された小川高校も、開かれた学校づくり・大幅な選択制の導入などの教育課程の工夫・鹿島鉄道存続運動などで、存続の努力を続けてきたが、鹿島鉄道と共に廃校に追い込まれることになった。

③　第2次の中期実施計画

2013年5月に、「中期実施計画」（2014～2016年度）を発表した。主な内容は、次の通りである。

・アクティブスクール化（1校、茨城東）　・統合は実施しない　・学科改変（3校）

④ 入学時学級減の開始

すでに実施されていた進級時学級減に加えて、2015年度からは「入学時学級減」が始まった。入学生が1学級（40人）以上少なかった場合、教職員は減らさないが、1年次から学級数を減らすというものである。困難を抱えた生徒が多く入学する学校への冷たい仕打ちである。

⑤ 第2次の後期実施計画

2015年12月に「後期実施計画」（2017～2020年度）を発表した。主な内容は次の通りである。

・全日制92校（分校含む）を88校に減（農業高校と総合学科高校の統合など、板東総合・鉾田農・佐竹）

・フレックスクール化（1校、石下紫峰）　・学科改変（5校）

（6） まとめると

1998年から手続きが始まり、2003年度から2020年度に及ぶ茨城県の「県立高校再編整備」の状況を概観してきた。4つの視点からまとめてみる。

① 3段階の手続きを踏んでいる

「再編整備」は、第1次（2003～2010年度）と第2次（2011～2020年度）の2回にわたって実施されてきたが、いずれも同じ手続きを踏んでいる。ただ、1次に比べて2次は大幅にスピードアップしているのも事実である。

最初に高校審議会に諮問しおよそ1年間の審議を経て答申を受ける。その後、県教育委員会が基本構想（1次のみ）・基本計画を作成する。1次では2年をかけたが、2次では半年とかなり短期間で作成している。基本計画を発表してから、およそ半年間かけて対象校の関係者への根回しを行い、実施計画を策定している。1次では2期に、2次では3期に分割して柔軟性を持たせている。

しかし、このように時間をかけて手続きを踏んで進めているとはいえ、県民や生徒、保護者、教職員の声を聞いているわけではない。はじめに行政としての結論ありきで、それをスムーズに実行するために時間と手続きをかけて県議会議員などの利害関係者に根回ししているだけである。そのため直接の利害関係者がいない、通学区の撤廃や進級時・入学時学級減などが突如として強行される。

② 全国平均の2倍も統廃合した

2003～2020年度の18年間で、県立高校111校を88校へと23校も統廃合（削減）した。削減率の全国平均は10%なので、茨城県はその2倍も削減したことになる。高校の多様化で見ても、文科省が推奨している総合学科や中高一貫教育校を設置し、さらに東京都などの真似をしてフレックススクール、アクティブスクールを設置するなど、全国の動向を素早くキャッチして取り入れてきた。県教育委員会は全国の先駆けとなるような施策は実施しなかったが、高校の多様化は着実に進めてきたのである。

③ 県民の大きな抵抗にあわなかった

23校もの統廃合を実施しながら、県教育委員会は、地域ぐるみの大きな反対運動に直面することはなかった。もちろん八郷高校のように存続を求める署名運動も行われたので、なかったというのは言い過ぎかも知れない。県議や地域有力者への根回しが奏功したのであろうか。

④ 高校を支える地域の変容

この間、茨城県では平成の大合併が県主導で熱病のように進行し、83自治体が44自治体へと半減した。そのため、特に小規模高校を支えていた地域の力が失われたことが統廃合を加速したとも考えられる。また、困難を抱えた生徒の受け皿として、茨城県では通信制高校が急増したことも小規模高校の定員割れを加速したように思われる。

2 新たな高校「再編」「改革」の始まり

（1） 新しい知事の登場

2017年8月に行われた知事選挙で、7期目に挑戦した現職の橋本昌氏を破って、自民党推薦の大井川和彦氏が当選した。戦後一貫して続く保守県政の中でも橋本知事は連合茨城の推薦も受けるなどバランスよく県政を担ってきたが、自民党主流派とは信頼関係が希薄で知事選の度に推薦するしないで揉めていた。要するに橋本知事が自民党の言いなりにならなかったのである。多選批判もある中で、自民党が茨城県出身のエリートである大井川和彦氏をを担いで県政をコントロールしようと狙ったのであろう。

大井川和彦氏は、1964年土浦市生まれで、県立水戸一高を卒業して東大法学部で学び、通産省の官僚と米国留学を経て、マイクロソフト日本支社常務、シスコシステムズ専務、ドワンゴ取締役（ニコニコ動画運営会社）を歴任したIT社会の最先端を行くエリートである。

（2） 2018年1月、高校審議会を再開

大井川知事の登場とは関係なく、2020年度で終了する「第2次再編整備計画」にかわる計画を立てるために、2018年1月に、高校審議会を10年ぶりに再開した。委員の構成は今までと変わらず、茨城県高等学校教職員組合の代表も専門委員として参加することになった。

① 諮問事項

諮問事項は、「学校の適正規模と適正配置」と「魅力ある学校・学科」で、10年前とほぼ同じであった。計画期間は、2021～2026年度の6年間が対象とされた。

② 審議経過

＊ 2018年7月17日　大井川知事、県立5校に医学コース設置を発表

2018年7月、高校審議会での審議中にもかかわらず突然、大井川知事は定例記者会見で、5校に医学コースを2019年度から設置すると発表した。水戸一、土浦一、日立一、並木中等教育学校、古河中等教育学校に各校1学級設置すると。大井川知事の説明は以下の通り。

「各学校において，2年生から医学部進学希望者がともに学ぶ学級を編制し，これまで以上に医学部進学指導を充実させてまいります。同じ目的を持つ生徒たちが同じクラスで生活し，高い目的意識を持って，切磋琢磨することで，多くの生徒が医学部，医学科への進学を実現してくれることを期待しております。これらの対象校5校で医学部進学者100名を目標といたします」

6回の専門部会を開催し、中間報告を経て1月に答申する予定だったが、12月25日に早めて答申した。諮問文書には2021年度からを改革年度と明記していたが、途中で開始年度が2020年度に変更されて

いた。

③ 答申内容

答申の主な内容は次の通りである。知事のモットーである「スピード感」「起業家意識」などの語が盛り込まれていたが、特に目新しいものはないと受け止められた。

・適正配置…　県総合計画で示された新たなエリア区分で検討

・適正規模…　県内一律の規定は困難。1学年4～8学級にとらわれず柔軟な対応必要。

・学級編成…　1学級40人を標準とする

・「地域の中の学校」、地域を支える人材及び世界で活躍できる人材の育成
　起業家意識の醸成、スピード感ある改革の実行

・中高一貫教育校…　新たなエリア区分の未設置地域中心に設置を検討。地域のニーズや人口、
　既存の中学校や高等学校への影響を考慮。設置形態について慎重に検討。

（3） 基本プランと実施プランを同時に発表――2019年2月

① 「県立高校改革プラン」の基本プラン案を発表

県教育委員会は答申を受けて、2019年1月10日に「基本プラン案」を発表したが、年末年始休業を挟んでの短期間であり、答申内容を検討する時間があったとはとても思えない「スピード感」溢れる速さであった。高校審議会は単なる形式で辻褄合わせに利用しただけともとれる展開である。

計画期間は2020～2026年度とし、実施プランはⅠ期（2020～2023年度）とⅡ期（2024～2026年度）としたが、2次の計画が2020年度まで続いており、整合性のない期間設定となっていた。

1月10日～2月8日までパブリックコメントを実施したが、2月20日にプランを発表したことからもわかるようにほとんど取り入れられることはなかった。

② 基本プランと実施プランⅠ期（第1部）を発表

2019年2月20日、大井川知事が新年度予算説明等記者会見で「基本プラン」と「実施プランⅠ期第1部」を同時に発表した。通常では考えられない同時発表、しかも知事が自ら説明するという異例の、異常な展開となった。

知事の発言内容を紹介する。

「中高一貫教育設置の狙いと取組ですが，まず，狙いとしては，豊かな人間性と起業家精神を兼ね備えた地域のリーダー・世界に飛び立つ人財を育成していくためのものです。詰め込み教育なり，そういう負担をなるべく減らしながら，時間的なゆとりのある中で，しっかりとした人間性を育んで，新しいものにチャンレンジしていくという起業家精神を兼ね備えた人財を育てていければと考えています」

「中高一貫教育については，実証実験を終えたというのが私の認識です。幾つかの高校で設置していまして，その実績も出てきていますので，その実証した結果が良かったということであれば，可及的速やかにその効果を最大限に発揮させるべく取り組みを進めるということでございまして，スピード感を持ってやるというのは，別に中高一貫校に限らず，私のモットーでございますので，最大限のスピードで整備するように教育庁にも指示したということでございます。それでこういう形になりました」

（4） 基本プランの内容

基本プランの主な内容を紹介する。特に、「中高一貫教育校」が強調されているわけではない。

① 高校の役割

地域の中の学校として、地域の人財を地域で育成すること、新たな価値を創造する「起業家精神」を育成すること、トップレベル人財を育成すること、地域リーダーを育成すること、様々な分野で活躍する人財を

育成することが必要である。

② 適正規模・適正配置

県内すべての地域に適用する基準は設けない。中学校卒業生の減少には、募集学級で調整する。旧通学区にかえて新たなエリア区分（12）で適正配置を検討していく。

③ 魅力ある学校学科

普通科は、各高校のビジョンに沿った類型コースを検討する。実社会に役立つ学び、グローバル人財の育成に向けた教育内容を検討する。

職業学科は、農業の6次産業化、AI・IoT、企業体験などを取り入れる。

職業学科以外の専門学科は、高大連携に取り組む。

総合学科は、エリア単位で配置を検討する。

定時制課程と通信制課程は、在り方を慎重に検討する。

中高一貫教育校は、エリアで未設置地域への設置を検討する。教育内容としては、探究活動、国際教育、科学教育に重点を置く。

全日制課程の単位制高等学校は〔進学重視型〕と〔キャリア重視型〕に分ける。新たな配置の検討なし。

2019年（令和元年）6月11日（火）　朝日新聞

増える中高一貫 見えぬ青写真

クローズアップ茨城

県教育委員会は中学と高校の6年間での継続的な教育を目指す一貫校を、2020年以降に新たに10校設置する。保護者の関心は高く、教育業界も熱い視線を送る。だが、具体的な制度設計は「検討中」とする項目が多い。受験の激化を指摘する声もある。

保護者説明会は満席■「受験倍率高くなる」

筑西市立生涯学習センターで3月下旬に開かれた、下館一高の「併設型中高一貫校」の説明会。500席のホールは大勢の保護者で埋め尽くされた。

同高は20年度から一貫校になり、中学校1学級を募集。同年度の入学者が高校に入る23年度に高校5学級を募集する。県教委の担当者は保護者らに高校の授業内容の先取り学習など、中高一貫教育の特色を説明。「進学実績ではなく個性を重視し、考える力の育成に力点を置く」と強調した。

保護者からは「高校からの入学者が学力で追いつけるのか」「大学入試では、中学入学者が指定校推薦の対象になるのか」「スクールバスの運行は」など、学業や進路、交通手段などの質問が相次いだ。

中高一貫校は6年間の継続的な教育により、学習内容の入れ替えや先取りができる。学区もなく、県内全域から入れる。下館一のほか、20年度には4校の一貫校が開校。保護者の関心は高く、各校の説明会はすぐに定員に達したという。

中学入学の際の選抜方法は私立中学のような学力試験ではなく、適性検査と集団面接で行う。適性検査は論述を中心に考える力や表現力を問い、問題は各校共通になる予定。面接では学習意欲などをみるという。

教育業界から熱視線

教育業界は盛り上がりをみせる。一貫校向けコースを新設し、説明会の会場周辺では塾関係者がチラシを配るなど、受講生の「獲得競争」に躍起だ。

受験倍率は、既存校では日立一付属中2・43倍、並木中等4・18倍、古河中等2・19倍（いずれも今年度入学生）と競争は激しい。学習塾側は、中学で合格できなくても高校でも受験できるので、チャレンジする層が増えると予測する。

高校入試にも影響が出そうだ。「名門校」とされてきた水戸一、土浦一は、これまで募集学級数は8だったが、一貫校になることで、高校入試を経ての学級数が4に半減する。県内全域に学習塾を展開する茨進の青木信行・教育本部長は「都内の超難関校を目指していた家庭も興味を持っていて、倍率は確実に高くなる」と話す。

具体的な運用は？ 現場から戸惑いの声も

中高一貫校の新設は、人口減少による学校規模の見直しなど高校改革の一環だが、大井川和彦知事の肝いり政策という面が大きい。県教委は「既存校で、大学進学やスポーツの全国大会の実績、科学の世界大会などで成果が出ている」と説明する。

ただ、新設の10校を含め計14校の中高一貫校を抱えるとなると、全国でも東京都に次ぐ規模になり、影響を懸念する声もある。実際、来年度に開校が迫るなか、県教委は運用の青写真を描けていない。

併設型の9校は中学入学者が1学級40人のみの予定だ。部活や学校行事などを単独でやるのか、同じ地域の他校と合同でやるのかなど、具体的なことは「検討中」（県教委）の段階だ。中学のカリキュラムを教えられる教諭の数が十分確保できるのかなど、不透明な部分が多い。

学級編成「今後検討」

3月にあった常陸太田市での説明会では、中学入学と高校入学の生徒の学級編成について質問が出たが、担当者は「今後検討していきたい」として明確な回答を示さなかった。

県教委は開校に向けてチームを発足させ、「準備段階で懸念はない」（前教育長）とするが、説明会に参加した保護者からは戸惑いの声が相次ぐ。ある主婦（46）は「日立一高などの先例の学校と同じなのか具体的なことが決まっていない」と心配する。別の主婦（43）は「今日の説明では子どもを行かせたいとはならなかった」と漏らした。

現場にも戸惑いの声はある。新たに開校予定の高校で教える男性教諭は「中高の連携はどうするのか。県が音頭を取ってやりますと言われても、現場は追いついていない」と危惧する。

（比留間陽介、鹿野幹男）

■中高一貫校の種類

中等教育学校…前期課程3年、後期課程3年。前期課程入学時に適性検査と集団面接。並木中等、古河中等などが該当

併設型…同じ設置者による中学と高校を接続。県内の多くがこの形態となる。中学入学時に適性検査と集団面接。他の中学から高校に入る際は、県立高校と同じ入学者選抜試験を受ける

連携型…設置者が違う中学と高校が、教育課程の編成などで連携。連携型の中学から高校に入る際は高校独自の入学者選抜がある。明峰中・小瀬高校が該当

来春から併設型中学校の新入生を迎える下館一高の説明会には大勢の保護者がやってきた

会場前で配られた学習塾のチラシに目を落とす保護者＝いずれも筑西市舟生

■新たに開校する中高一貫校10校

	校名	現在の学級数（高校）	中学校の募集学級数	高校の募集学級数※
20年度	太田一	6	1	4
	鉾田一	7	1	5
	鹿島	7	1	5
	竜ケ崎一	7	1	5
	下館一	7	1	5
21年度	水戸一	8	2	4
	土浦一	8	2	4
	勝田（中等教育学校）	5	3	募集なし
22年度	水海道一	7	1	5
	下妻一	7	1	5

※高校の募集学級数は、23～25年度の入学者から

中高一貫校の進学のイメージ

3 10校の中高一貫教育校改編を強行

(1) 水面下での準備と唐突な計画発表　→ 資料①（18頁）、②（19頁）

前述したように、2019年2月20日に大井川知事が記者会見で、「基本プラン」と同時に「県立高等学校改革プラン　実施プランⅠ期（第1部）」を発表した。検討を終えたものを第1部として策定したとの説明であったが、同時発表は異常な事態である。「実施プラン」の文書は表紙を含めて4頁で、内容部分はわず

かに1頁であったが、そこにいきなり10校を2020年度から3年間で中高一貫教育校に改編するという驚くべき内容が記載されていた。

発表6日前の2月14日の茨城新聞には、2019年度予算案に10校を中高一貫教育校に改編するための予算（5校に中学校を併設するために必要な工事費として）、6億3600万円が盛り込まれていると報道した。つまり県教育委員会内部で知事の指示を受けて（知事本人が指示したと記者会見で説明している）、次年度の予算要求を作成する2018年8月には中高一貫教育校の大幅増とより具体的な併設型中高一貫教育校の設置を決めていたということであろう。この頃、専門部会も開いて、高校のあり方を真剣に検討していた高校審議会は、単なるアリバイづくりに利用されたということであろうか。

大井川知事のモットー（口癖）である「スピード感を持って」が、トップダウンで遺憾なく発揮されたのである。知事はこれ以降、10校の中高一貫教育校への改編を実績として強調することになる。そこに教育委員会が教育行政に責任を負う姿は見られない。

（2） 10校の中高一貫教育校の内容

実質わずかA4版1頁の「実施プラン」には、「基本的な考え方」のみが文章化されているので紹介しよう。大井川知事が強調する「起業家精神」が「豊かな人間性」と同等に扱われている。また「人材」ではなく「人財」という言葉を使っているが、「起業家精神」と同じように経済至上主義の匂いが鼻につく。マイナス面も含めた総合的な検討がなされたかどうかも不明であり、丁寧な説明が全くなされていない。

「ア 6年間の計画的・継続的な指導が可能である併設型中高一貫教育校及び中等教育学校を，県内各地域に設置する。 イ 併設型中高一貫教育校及び中等教育学校においては，探究活動や国際教育，科学教育等に重点を置いた教育を展開し，豊かな人間性と起業家精神を兼ね備えた，地域のリーダーや世界へ飛び立つ人財を育成する。 ウ 併設型中学校及び中等教育学校の通学区域は，県内全域とする」

改編するスケジュールと学校があげられているが、なぜこれらの学校を選んだかの説明が全くない。10校という数は、県が定めた12の新エリア区分に1校ということらしいのだが、その学校でなければならない理由、中等教育学校ではなく併設型にする理由、併設型で中学校を1または2学級という小規模にする理由、改編年度を決めた理由などが全く説明されていない。この実施プランは、教育行政として無責任極まりないものである。実施プランで示されたスケジュールと高校は次の通りである。

・2020年度… 5校を併設型に（中学校1学級、普通科・単位制）
太田一、鉾田一、鹿島、龍ケ崎一、下館一
・2021年度… 併設型2校（中学校2学級、普通科・単位制） 水戸一、土浦一
中等教育学校1（3学級）、勝田
・2022年度… 併設型2校（中学校1学級、普通科単位制） 水海道一、下妻一

（3） 開設を目指して走り出す

① 大慌てで3月に学校ごとの説明会を実施

中高一貫教育校への改編発表からわずか1カ月後に、1年後の2020年度から改編される5校（太田一、鉾田一、鹿島、龍ケ崎一、下館一）では、小学4、5年の児童と保護者、学校関係者を対象にした説明会が開催された。急な開催にもかかわらず申込が殺到したが、「どういう教育が受けられるのか。中高一貫が子どもに合っているのか。もう少し詳細が決まってから考えたい」（保護者の声）にみられるように、あまりに急だったために、当該校は具体的な説明をすることができなかった。当該校の教職員にとっては寝耳に水の出来事だったのだが、それは校長にとっても同じだった。トップダウンで決めて、実施は現場に押しつけて

責任を転嫁するという、安倍政権と同じ手法がここにもみられる。

② 3月県議会で、私学教育への圧迫を懸念する意見

中高一貫教育校には3つのタイプ（連携型・併設型・中等教育学校）がある。連携型は独立した中学校と高校が連携するものであり、併設型は高校に付属中学校を併設するものである。中等教育学校は中学と高校を区別せず6年間の一貫教育を行う。全国にある公立中高一貫教育校は213校（2018年5月）で最も多いのは東京都の17校である。茨城県は4校（連携型の小瀬、併設型の日立一、中等教育学校の並木・古河）である。いわゆる「中高一貫」は連携型を除いて併設型と中等教育学校を指すことが多いが、私学はその意味での中高一貫教育校が多い。茨城県でも私学の中高一貫教育校が13校あるので、一挙に10校の中高一貫教育校の誕生は、私学にとっては大変な脅威となるので、2019年3月の県議会でもそのような指摘がなされたのであろう。

③ 4月に「高校教育改革・中高一貫校開設チーム」が発足

この組織改編も大井川知事の肝いりであろう。2月20日の記者会見で「基本プラン」「実施プラン」の同時発表時に、「高校教育改革・中高一貫校開設チーム」の設置を発表していた。15人体制で発足し、高校教育改革グループと中高一貫教育グループの2つに分けられた。10校の中高一貫教育校のために金と物だけでなく人も特別に配置したのである。

④ 教育業界の盛り上がり

「茨進」「思学舎」などの塾はビジネスチャンスとばかりに、新聞折り込みチラシなどで、公立中高一貫教育校対策の講座開設を宣伝し始めた。小学4年生からの受験対策講座を開設し、児童の獲得競争が始まった。東京に近い県南地域ではすでに小学生の受験競争は行われていたが、今後は全県の小学生が受験競争に多かれ少なかれ巻き込まれることになるだろう。

⑤ 併設中学の概要発表

すでに1回目の学校説明会が行われていたが、やっと2019年7月に5校に併設する中学校の概要が発表された。5校それぞれの概要を見ると独自の部分よりも共通部分が多く、県教育委員会が根幹部分を作文し、各校の準備職員が付け足したように読める。主な内容は次の通りである。「探究プロジェクト」を実施し、地域課題への探究活動を行うこと。先取り学習、授業時数増、習熟度別学習を実施すること。複数担任制をとり、異年齢交流の取組みを行うこと。入試は、学力検査を行わず適性検査と面接とすること。高校では、混合学級編成とすること。各校が可能な部活動を開設すること。

⑥ 各学校の説明会――7・8月

7～8月にかけて、5校では入学希望者向けの附属中学校の説明会を開催した。太田一高付属中では、通常の説明会とは別に小中高の教諭や塾講師を対象にした説明会を実施し25人が参加した。「小中高、塾の教師がタッグを組んで、この地域全体が盛り上がるように頑張りたい」と校長が挨拶した。

（4） 一貫教育校の校長を公募

① 導入の経緯

県教育委員会は10月22日に2020年度に開校する5校の中高一貫教育校の校長を公募することを発表した。9月13日に県立学校長会議で説明したとのことだが、2005年度に2人を民間人校長として登用して以来のことである。その狙いを実施要項から見ると

「改革プランの核となる中高一貫教育校の校長には，これまでのキャリアで培われたマネジメントのノウハウを十分に発揮し，過去の事例にとらわれない新たな発想に基づく，新しい時代の学校のマネジメントができる方に就任いただきたいと考えました」

「学校マネジメント」を強調しているが、人を育てる教育の専門性の観点は見られない。

② 内　容

中高一貫教育校を特別扱いするための一環として校長を公募するのであろうが、現場の教職員にさらなる負担と混乱をもたらす恐れがある。知事から、教育委員会から、校長から、すべて一方的なトップダウンで、「中高一貫教育校」という実験が進められる。

校長としての求める人物像は、リーダーシップ、組織マネジメント、企画力、対応力、先見性、実行力があげられている。また条件として管理職等の経験を有する者があげられ、民間人のみ、1年目は副校長とし2年目以降に校長に任用するということである。任期は4年で年収1060万円と定められている。採用選考は、1次が書類選考、2次が個人面接、3次が個人面接で2月上旬に決定する。

③ 応募者63人

募集期間は11月11日から11月29日であったが、「想像以上の応募があった」（高校教育課）。応募者は63人で、民間から36人（企業20、私立高4、団体役員、大学教員、塾経営者等）、公立学校教員27人（高校21，中学校3，小学校3）であった。

④ 最終合格者は3名

3月12日に最終合格者数が公表された。5名の募集に対して3名（民間人等2，公立学校教員1）であった。民間人等2名の合格者は2020年4月から中高一貫教育校2校に副校長として任用された。公立学校教員1は県立高校の校長であったので、配置換えという形で中高一貫教育校の校長に登用された。

（5） 入学者選抜の状況と高校の定員割れ

1月11日に開校予定の5校の附属中学校の入学者選抜が行われた。内容は適性検査Ⅰ・Ⅱと面接であった。5校（いずれも募集定員は40）のうち、太田一附属中のみ受検者が38人と定員割れした。鉾田一2.3倍、鹿島2.7倍、龍ケ崎一4.9倍、下館一2.5倍であった。合格者は、太田一を除く4校とも男女各20名ずつであり、実質的に男女別の定員をつくっており、ジェンダー平等の視点からは大いに問題がある選抜方法となっている。ちなみに既存の日立一・並木・古河も男女比を50：50としており、ジェンダーによって不公平となっている。

改編される5校の高校の応募状況を見ると、異常事態に見舞われていることがわかる。各校とも高校の募集は40人減となったが、龍ケ崎一高以外の4校はすべて定員割れとなり、2次募集を行っている。2次募集の人数は、太田一30、鉾田一15、鹿島9、下館一6である。太田一は過疎地域の県北にある伝統的な進学校として以前から心配な状況であろうが、他の3校はどうしたのであろうか。高校での今以上の受験教育は望まれていないということなのであろうか。

4 全国の中高一貫教育校の現状

（1） 中等教育の多様化を目的に導入

① 1999年度から設置が可能に

中高一貫教育校は、中等教育の一層の多様化を推進し、生徒一人ひとりの個性をより重視する教育の実現を目指すものとして、1997年の中教審第二次答申の提言を受けて、学校教育法の一部を改正して、1999年4月から設置が可能になったものである。公立中学、私立中学に続いて第3の選択肢を小学生に

与えたともいえるが、より一層中学受験競争を過熱させたとも考えられる。導入時期には「6年間のゆとり教育」が強調されたが、文科省のゆとり教育見直しを受けて、現在では「リーダーの育成」に重点が置かれるようになっている。

② 3つのタイプ

中高一貫教育校には3つのタイプがある。6年間の一貫教育を行う中等教育学校、同一設置者が中学校と高校を併設する併設型、個別の中学校と高校が連携して教育を行う連携型である。このうち、中等教育学校と併設型では、必修教科の授業時数から選択教科の授業時数への振り替え、中学校と高校の指導内容の入れ替え、前倒し、後ろ倒し等、カリキュラムの自由度が高まるような特例が認められている。

③ 整備促進が国の方針

「教育改革プログラム」（1999年）や「21世紀教育新生プラン」（2001年）では、生徒や保護者にとって実質的に選択が可能となるよう、中高一環教育校を高校の通学範囲に少なくとも1校（全国で500校程度）整備することを目標にするとしている。茨城県でみれば旧通学区が5つあった中で、4校を設置したのであるから十分だったということになる。

（2） 現状――公私で約600校、公立は約200校　→ 資料③（20頁）

① 増加中――全国の学校数

2016年度には公私合計で595校の中高一貫教育校が設置されている。その内訳は、公立198校（中等教育学校31、併設型87、連携型80）、私立392校（中等教育学校17、併設型373、連携型2）である。私立の併設型が全体の半数以上を占めている。現在は、先行した私学を追って文科省の後押しもあり徐々に公立の中高一環教育校が増えている状況である。

② 公立中高教育一貫校

公立の中高一貫教育校では、併設型と連携型が多い。「リーダー育成」が重視される中で、中等教育学校と併設型が徐々に増えているが、急激に増加しているわけではない。都道府県ごとの違いも大きいが、中等教育学校と併設型でみると、最多の東京で11、2位の新潟で7であり、0が5県、1校のみが11県となっている。積極的に設置しようという状況ではない。最多の東京は併設型の5校の高校募集を停止する方針を2019年に打ち出した。高校入試の倍率低下と高校からの入学生の入学後の扱いの難しさと成績が芳しくないとの理由である。

公立の中高一貫教育校の中学校段階での入学者選抜は、学校教育法改正時の付帯決議により、学力検査を実施できないとされている。そのため、適性検査と面接によって選抜が行われているが、その適性検査対策をする塾が増加している。

③ 難関大学進学実績で注目を浴びる公立中高一貫教育校

「中高一貫校　子どもが幸せになる学校選び」（週刊東洋経済、2019年7月27日号）、「中高一貫　序列解剖」（週刊ダイヤモンド、2019年11月2日号）、「中高一貫　公立の時代　公立中高一貫82校の『難関大』合格実績」（AERA、2020年1月27日号）など、近年とりわけ「公立中高一貫教育校」が注目を集めている。その主な理由は「難関大学」への合格実績が予想以上に上がっているからである。公立中高一貫教育校の「エリート教育」が塾やマスコミに煽られてますます加速するかも知れない。

中高一貫は公立の時代

公立中高一貫82校
難関大「合格」実績

私立中心だった中学受験市場で公立中高一貫が躍進。首都圏中心に実績倍率一学年は私立の半額以下
クイズ人間 中学受験は大学入試改革の先取りだ
国語で勝利、音楽で作曲する相撲部（神奈川）教学で論理的思考を磨く相撲部（東京）
国語で勝利、音楽で作曲する相撲部（神奈川）教学で論理的思考を磨く相撲部（東京）
私立でも開けの独自プログラム（白鷗）まる（世界が取り組む教育STEAMを採用
ジョ考えた「学力のクリスタル」試験プレゼンスが鍵。「私立中高一貫の危機感
おおたとしまさ×安浪京子×矢野耕平 中学受験教育のプロが鼎談
重かせる学校ばといい。付属校狙いは親の安心のため。中学受験は理科と社会を強くする
アスペルガー夫から妻たちへ
大阪発 アスペルガー夫に心折れるカサンドラ妻の悩み 人の気持ちがわからない夫の話を聞くと…

中面の表紙＝シンガー・ソングライター Superfly ©撮影＝福川美花

1月27日号／定価400円（税込）朝日発売
0120-004684

AERA アエラ

弟はつらいよ。

2020年 1月 20日 朝日

中中学受験競争と「エリート教育」を煽

るような内容である。同じ執筆者による「公立中高一貫校に合格させる塾は何を教えているか　ひとり勝ち『enaの授業』から分かること」（青春出版社、2017年）という新書も出版されている。茨城県の異常な中高一貫教育校設置が、全国の小学生の中学受験競争を煽らないことを願いたい。

5 何が問題か――いきなり10校の中高一貫教育校

（1） トップダウンで性急に――手続き

① 高校審議会は儀式

高校審議会の途中で、対象年度がいつの間にか2021年度から2020年度に前倒しされた。第2次再編整備計画は2020年度まで続いているにもかかわらずである。高校審議会は、およそ1年の審議を経て答申を出したが（2018年12月25日）、県教育委員会はすでに作成済みであったとしか考えられない速さで、2019年1月10日に「基本プラン（案）」発表した。

これに対するパブリックコメントを2月8日に締め切り、2月20日に基本プランと実施プランⅠ期（第1部）」を同時に発表した。それはいきなり10校を2020年度からのの3年間で中高一貫教育校にするという驚くべき内容であった。2019年度予算案（2月13日公表）に中高一貫教育校予算を計上していたことから、すでに2018年4月から中高一貫教育校の設置を検討していたと考えられる。

② 知事の「スピード感を持って」に悪用された

2019年12月23日の定例記者会見で大井川知事は、「やり残したものは」という質問に対して、「何といっても医師確保問題。難易度が非常に高く、思うように成果を発表できなかった。緻密な戦略を立てながら、担当部局が努力し、徐々に成果があらわれつつある。教育改革が非常に大きなステージに入る。来年度から中高一貫校を設置して3年間増える。人財を集めるときに教育がネックにならない環境をつくる最初の一歩が始まる」と語った。教育委員会の存在を歯牙にもかけず、並々ならぬ力の入れようである。

③ 設置済みの中高一貫校4校の検証をしないで、いきなり10校の開設を決定

9校を併設型にするにあたっては、特に、既存の併設型である日立一高附属中の検証は不可欠であるが、検証した形跡はみられない。東京都教育委員会は（中等教育学校6，併設型5、連携型6）、2017年7月に検証委員会を設置し、2018年4月に報告が出された。そこでは、併設型の5校すべてで高校の募集を停止し、中学校募集を拡大（2019年2月発表）するという内容が盛り込まれていた。つまり、併設型を否定したのである。東京などの先進的な教育委員会の検討を参考にしない茨城県の教育行政はどうなっているのであろうか。

④ 当該校（職員・生徒・保護者・OB）・当該地域（小中学校関係・行政・保護者等）の意見を聞かず

10校とも地域の伝統校であるから、当然改編は多方面に大きな影響を及ぼす。当該校・当該地域の意見聴取は不可欠であるが、実施された形跡はみられない。

（2） なぜ併設型か、なぜ10校か、なぜ1or2学級――内容の面

大井川知事は2019年6月の総合教育会議で次のように述べ、公立でのエリート教育を肯定し、今までの教育行政を批判し、政治介入を宣言している。

「川上委員　:先ほどとの関連ですが，グローバル社会で活躍する人材育成の中で，そのリーダー養成は，今は1年間で40名とか，かなり絞っていますけれども，できたら，そこのところを広げる方向でお願いしたいなと思います。

大井川知事:そこは反論したい。そこは違うと思っています。広げることを目的にしちゃいけないと思っています。それはその意欲のある人を選んでそこに集中して投資するっていうことを，一方でやると。広く薄く，いろんな人にボトムアップできちっとやるって今までの教育に対する僕は一つアンチテーゼだと位置付けていますの

で，それを広げることを目的にした瞬間に，もう身動きとれなくなりますから。予算もものすごくかかる。1回決めたことがなかなか変えられない。40人くらいの話であればいくらでも機動力を持てますが。そういうことをやらないでいると私はみんな同じ教育っていうこと以上に発展がないと思います。いろいろ実験的に意欲的な人たちにやってみるっていうことができなくなってしまう。それは教育の中の分野においても，意欲的な取組が本当にしづらくなると思います。私が今まで知事になって教育の部分であれやりたい，これやりたいって言って，みんな断られる理由は，それはもうお金がかかりすぎる，いきなりは無理だ，時間はかかる，そればっかりですよね。これがすぐできたのは40人に絞れたからです。こういう発想の転換がない限りはそういうことは一切できなくなるので，これは，私は反対です。それはこのもともと始めた思想に反するので。ここでやってきてうまくいったことを全体でやる中に取り入れていくっていう方向で考えていいと思います。

川上委員　：ぜひそちらのほうをお願いいたします」

① 県立高校の使命を軽視している…　公平・公正・機会の平等

文科省は中等教育の多様化路線を推進しており、茨城県はもとより全国で高校の多様化が進んでいるのは確かである。中高一貫教育校の設置で戦前のような複線型を拡大しようとしているが、都道府県は必ずしも複線型の拡大を支持しているわけではない。その証拠に、20年間で公立の中高一貫教育校は全国で200校程度とそれほど増えてはいない。公立学校の使命である「公平・公正・機会の平等」を重んじているからであろう。茨城県のいきなり10校は、公立学校の使命を置き去りにした所業である。

② 起業家精神を持った「人財（人材）」を育てることを強調し、個人の尊重がみられない

「人財」は「人材」とどう違うのかの説明は基本プランなどにも書かれていないので不明であるが、「人財」の方が子ども生徒を大切にしているイメージを振りまきたいのであろうか。「人財」にせよ「人材」にせよ、国家・社会に貢献することが前提である。子どもたちに役に立つ、生産性があることを要求している。「起業家精神」というような狭い価値観を押し付けることは大きな問題である。

③ 3年間で10校を中高一貫教育校にする必然性がない

中高一貫教育校で実施するという「探究活動や国際教育、科学教育」は現在の高校でもすでに行われている。スパーサイエンスハイスクール（SSH）などを指定し、特別な予算をつけている。「豊かな人間性と「起業家精神」を兼ね備えた」人財の育成は、中高一貫教育校でなければできない理由はない。「地域のリーダー」の育成もうたわれているが、現状でも育成は可能であろう。脈絡なく羅列されている「世界へ飛び立つ人財」は中学・高校段階だけで育てることができるはずもない。10校をいきなり中高一貫教育校に改編する必然性の説明はない。

④ 県立難関校を含む9校を中等教育学校ではなく、併設型にする理由の説明がない

9校を併設型にする理由がきちんと説明されていない。東京都教育委員会は検証委員会を設置して検証した結果、併設型はデメリットが多いという結論になり、高校での募集を停止することにした。すでに日立一高が併設型になっているのだから、それを検証した上で改編計画を出したのであろうか、不明である。「6年間の計画的・継続的な指導が可能」というが、高校では混合クラス編成を予定しているので、整合性がないのではないか。

また、東京都などもそうであるが、中高一貫教育校に改編する高校は偏差値でみるといわゆる二番手校が多い。二番手校にてこ入れして進学実績を上げようとするのである。水戸一、土浦一などのトップ校を改編する例はあまりない。トップ校の伝統と教育力を尊重するからであろう。東京大学に毎年20人前後が合格し、授業以外の活動も盛んな土浦一高を中高一貫教育校にする必要性があるのだろうか。それは自主性を重んじ自由な校風のもと、難関大学に多くが進学する水戸一高も同じである。

⑤ 附属中学校を学年1又は2学級にした理由の説明がない

前述の総合教育会議において大井川知事が、附属中の定員を40人にするのは、「機動力を持って……実験的にやる」ためであると力説しているが、県教育委員会からの明快な説明はなされていない。少人数

学級や小規模校では切磋琢磨できないとして統廃合を進めていることと矛盾しているのではないだろうか。

中高一貫教育校の全国共通の課題は、「人間関係の固定化」だと言われているにもかかわらず、あえて1学級40人の付属中をつくるのは問題である。既存の日立一高附属中は2学級であるから、問題があればクラス替えも可能であるが、1学級では選択肢がなく生徒にも教職員にも負担が大きいのではないだろうか。

この学級数は、政治的妥協の産物なのであろうか。中高一貫教育校を是が非でもスピード感を持ってたくさんつくりたい大井川知事に、既存の高校を守るために消極的な県教育委員会が抵抗した結果、最小限の学級数になったのであろうか。理由はともかく、「実験」に振り回されるのは、中学からの入学生、当該高校の在校生、そして教職員である。

⑥ 難関大学への進学のためのカリキュラムになっている

2019年7月に発表された5校の概要によると、中学校では5校共通の「探究プロジェクト」を実施、中高では学校独自の「探究活動」を設定するとしている。高校受験がなく自由度が高い中での「探究活動」は中高一貫教育校の定番である。しかし、大学受験を目指した「先取り学習」「授業時数増」「習熟度別学習」が盛り込まれており、受験重視のカリキュラムがあらわになっている。また、高校でのコース分けが難関大学受験を中心に設定されているので、難関大学合格のための特別な教育を行うという位置づけになっている。偏ったエリート教育になる可能性が高い。

⑦ 入学した中学生の学力格差・意欲格差、経済格差、落ちこぼれなどの課題

これも中高一貫教育校の全国的な課題の一つであるが、適性検査と面接による選抜のため、入学者の学力格差が大きく、落ちこぼれる者も出がちである。また小学生であるから受験には保護者の意向が大きいので、入学後に学習意欲が低下する者も出るのではないだろうか。授業料負担のない県立中学とはいえ、探究活動、国際交流などには保護者負担が求められるであろう。経済面の問題も無視できない。

⑧ 入学者選抜の「適性検査」は塾の専門コースを受講した者が有利になる

入学選抜では、学力検査は行わず、適性検査と面接によって合否が決まる。そのため、国語・算数などの通常の学校の授業と塾の授業では、合格は望めない。そこで、「適性検査」での高得点を目指す塾の専門コースが必須となっている。東京では都立の中高一貫教育校合格者の半分を出している塾も出現し、テレビCMまで流している。茨城県でも塾がビジネスチャンスとばかりに専門コースを開講している。

⑨ 学校への政治の介入により、独自の学校文化が損なわれる

いきなり10校の中高一貫教育校への改編は、大井川知事による教育行政に止まらず教育への政治介入である。長い歴史の中で培われてきた独自の学校文化を損なうものである。

（3） 県立高校の教育条件整備は後回し——教育条件の面

① 中高一貫校になる10校には特別の予算

2020年度開校の5校の附属中学校のために、2019年度は施設・設備の改修費として6億3600万円を計上した。この額は単年度の県立高校の施設・設備の改修費の半分に相当するものであり、5校以外の高校の施設・設備の改修が遅れることになる。多くの老朽校舎の改修が喫緊の課題であるにも拘わらず後回しにされている。2020年度予算では中高一貫教育校のために4億3000万円を計上している。特別な中高一貫教育校とそうではない高校との格差はますます拡大するであろう。

② 附属中学校への特別な職員配置

「探究型学習によるリーダー育成」「難関大学進学」などを目標としているのであるから、手厚い教職員配置が不可欠である。限られた予算と教職員定数の中でやり繰りすれば、他の学校にしわ寄せが行くのは明らかである。

③ 民間人校長は特別待遇

2020年度は校長候補として民間人2人を任用するとのことであるが、年間給与は一般の校長よりも高い1060万円を支給するとしている。2年目から校長に登用し、任期は4年間である。

④ 県立高校間の格差の拡大

特別な予算、人員、支援を受ける中高一貫教育校とそれ以外の高校との格差が拡大する。2020年度県予算をみると、ICT教育の環境整備費に1億700万円を計上しているが、開校する5校の中高一貫教育校に1人1台のパソコン端末整備に当てられる。今後は5校以外の中高一貫教育校に拡大する予定である。また、外国語指導助手招致事業に2億4200万円が計上されているが、新規配置校は主に中高一貫教育校である。予算面でも露骨に中高一貫教育校を後押ししている。

（4） 心配されるマイナスの影響

① 子どもへの影響（小学生と中学生）

大井川知事は「人財」というモノとして子どもをみている。活躍できるかどうか、役に立つかどうか、生産力があるかどうか、で子どもを評価しようとしている。一人ひとりをかけがえのない存在とする、個人の尊重の視点は薄い。民主的な社会の形成者を育てる視点が希薄である。

受験の低年齢化が心配である。茨城県は首都圏にありながら地方の県として、小学生はまだ受験競争に巻き込まれずに済んできた。しかし都市部では小学生の中学受験が当たり前になっているところもある。例えば兵庫県西宮市のある小学校6年生の学級では、28人が受験をへて15校に進学したそうである。

茨城県でもすでに小学生が英語塾に通うのは当たり前になっている。今後は県内全域で中学受験塾が増加し、小学4年生から受験勉強が始まることも考えられる。子どもたちはますます競争に追い立てられることになるのではないだろうか。また、保護者の経済力によって、子どもの教育格差が拡大することも心配である。

② 地域への影響――教育力、さらには活力の低下

中高一貫教育校に入学する子どもたちは、従来ならば地域の中学校で学校の核となって活動する子どもたちではないだろうか。その子どもたちが中学校からいなくなることは、教育力の低下や、中学校の荒れにもつながる可能性がある。それにより、過疎地域の人口流出に拍車がかかる恐れもある。

今まではあまり必要性がなかった小学校での進路指導が必要になり、教職員の負担が重くなるのではないだろうか。また、中学校での進路指導もより複雑になるであろう。

今回のいきなり10校は、当該の市町村教育委員会にほとんど相談なく決定事項として伝えれたものである。地域の教育委員会、小中学校との連携が不可欠である。

③ 公立学校への影響――教育の差別化

中高一貫教育校は、公立学校の使命である公平さを損ない、差別化された「身の丈にあった」教育につながる危険性がある。一部の子どもを特別扱いする「エリート教育」を公立学校で公然と行う「特別な学校」をつくり、そのマネジメントをする「特別な校長」を配置する。その他大勢は、予算も人も手薄で、施設も劣悪な一般の学校で、自己責任で学ぶ。

中高一貫教育校は教育の民営化への突破口になる可能性もある。民間人校長を登用し、成果主義で競わせる手法は、民間企業の市場競争と同じである。そこに子どもや教職員の姿は見えない。

④ 学校現場の混乱と負担増

「いきなり10校問題」は、形式的には県教育委員会の施策という衣を纏っているが、明らかに大井川知事によるトップダウンである。県教育委員会のあまりの軟弱さと節操のなさにはあきれてしまうが、県教育委員会も被害者なのかも知れない。しかし、最大の被害者は有無を言わさず実施を押しつけられた学校現場である。この1年、通常の教育活動に降って沸いた中高一貫教育校づくりが加わり、混乱したことであろ

う。大井川知事は結局のところ、県教育委員会と当該校に丸投げし責任を転嫁したのである。

そのうえ、5校の校長を公募するというさらなるトップダウンを繰り出して、なんとか混乱を収拾しようとしている現場の努力を踏みにじる挙に出た。当該校にさらなる不安と不信を招くものであろう。今回、校長公募の合格者は3人にとどまったが、これから3人（3校）は特に、校長のリーダシップのもと、中高一貫教育校としての成果を出そうと無理を重ねかねない。どんなにスピード感を強調しても、「成果」が出るのは早くても6年後であるから、どの学校でも目先の成果にとらわれないで、生徒も教職員も大切にした学校運営を行うべきである。

⑤ 教職員の負担増

全国で教職員の長時間労働が蔓延しているが、茨城県の高校も例外ではない。特に中高一貫教育校に改編される10校は、進学指導に大変な労力を費やしてきた。教職員の長時間労働によって多様な教育活動を行い進学実績を維持して、いわゆる上位校に位置づけられてきた。併設型の中高一貫教育校の課題の一つは、2つの学校を運営することによる仕事の増加と複雑化である。教職員の二重、三重の負担増とならないように、学校を運営しなければならない。

⑥ 私立学校との進学競争。難関高校の入試の激化

県内にすでに13校ある私学との小学生の奪い合いが起きることも考えられる。学力検査の実施有無による入試方法の違いで、それを食い止めることは難しいであろう。また、中高一貫教育校で、高校の募集人数が減るために、高校入試の激化が予想されたが、2020年度入試では改編5校のうち、4校で定員割れが起きた。上位校の中でも格差が生じているのであろう。水戸一、土浦一では高校の募集人数が半減するので、入試が激化する。中学生への大きな負担となる。

⑦ 県知事による学校教育の政治利用

2018年7月の「医学部進学コース」の唐突な設置決定に始まって、いきなり10校問題まで、露骨な大井川知事による教育行政と教育への介入が行われた。教育に、「スピード感」と「選択と集中」はなじまない。教育への政治介入と政治利用が起きないように、大井川知事の動きや発言を注視していく必要がある。

⑧ 今後予想される「高校改革」もトップダウンで強制？

2019年2月20日に発表した「実施プランⅠ期（第1部）」で、第2部については、2019年12月を目途に決定し公表するとされていた。「全ての学校の魅力づくりを推進する」との位置づけのようであるが、2020年3月に至っても公表されていない。これについても引き続き注目したい。

おわりに

全国的に異常な、「いきなり10校問題」の内容を分析し、問題点を指摘した。すでに動き出してしまったこの問題に対して、私たちができることは何だろうか。附属中学校で子どもたちは学び始める。先生たちは日々の教育活動に追われる。大井川知事は手柄として自慢する。多くの県民は既成事実として受け入れる。しかし、私たちは具体的な実態や事実に基づいて今後も問題を提起し続けたい。

茨城県教育委員会　2019年3月

資料①

県立高等学校改革プランの実施プランⅠ期について

1　Ⅰ期（第１部）の概要

(1) 中高一貫教育校設置のねらい

より通学しやすい場所に中高一貫教育校を設置
地域課題の解決等を通じた探究的な学び　（「起業家精神」）
⇒　**「地域の中の学校」における中心的役割**
⇒　**地域のリーダー，地域での学びをベースに世界に飛び立つ人財の育成**

《県立高等学校改革プラン（基本的な方向を示す**「基本プラン」**と，具体の計画である**「実施プラン」**）**》**
実施プランⅠ期（第１部）の位置づけ
実施プランⅠ期（2020～2023年度）┬ 第１部（2020～2022年度）中高一貫教育校設置
└ 第２部（2021～2023年度）類型コース設置，学科の構成変更
実施プランⅡ期（2024～2026年度）
※基本プラン策定におけるパブリックコメント（H31年１月～２月）
「中高一貫教育校は増やしていくといい」，「自宅から通える範囲に２，３校作るべき」

(2) 対象校等　※○内数字は学級数

《2020年度開校》

対象校	改編の内容	募集学級数等（予定）
太田第一 鉾田第一 鹿島 竜ヶ崎第一 下館第一	併設型中高一貫教育校 ・併設型中学校① ・併設型高等学校⑥ ＊太田第一⑤	**2020～2022**年度選抜 ⇒　中学校①，高等学校⑥（太田第一⑤） **2023**年度選抜～ ⇒　中学校①，高等学校⑤（太田第一④） 〈参考〉**2019**年度選抜…高等学校⑦（太田第一⑥）

《2021年度開校》

対象校	改編の内容	募集学級数等（予定）
水戸第一 土浦第一	併設型中高一貫教育校 ・併設型中学校② ・併設型高等学校⑥	**2021**年度選抜 ⇒　中学校②，高等学校⑦ 段階的に学級減 **2024**年度選抜 ⇒　中学校②，高等学校④ 〈参考〉**2019, 2020**年度選抜…高等学校⑧
勝田	中等教育学校 ・前期課程③ ・後期課程③	【中等教育学校】 **2021**年度選抜～③ 【勝田高等学校】 **2020**年度選抜④，**2021～2023**年度選抜③ **2024**年度選抜～**募集停止** 〈参考〉**2019**年度選抜…勝田高等学校⑤

《2022年度開校》

対象校	改編の内容	募集学級数等（予定）
水海道第一 下妻第一	併設型中高一貫教育校 ・併設型中学校① ・併設型高等学校⑥	**2022～2024**年度選抜 ⇒　中学校①，高等学校⑥ **2025**年度選抜～ ⇒　中学校①，高等学校⑤ 〈参考〉**2019～2021**年度選抜…高等学校⑦

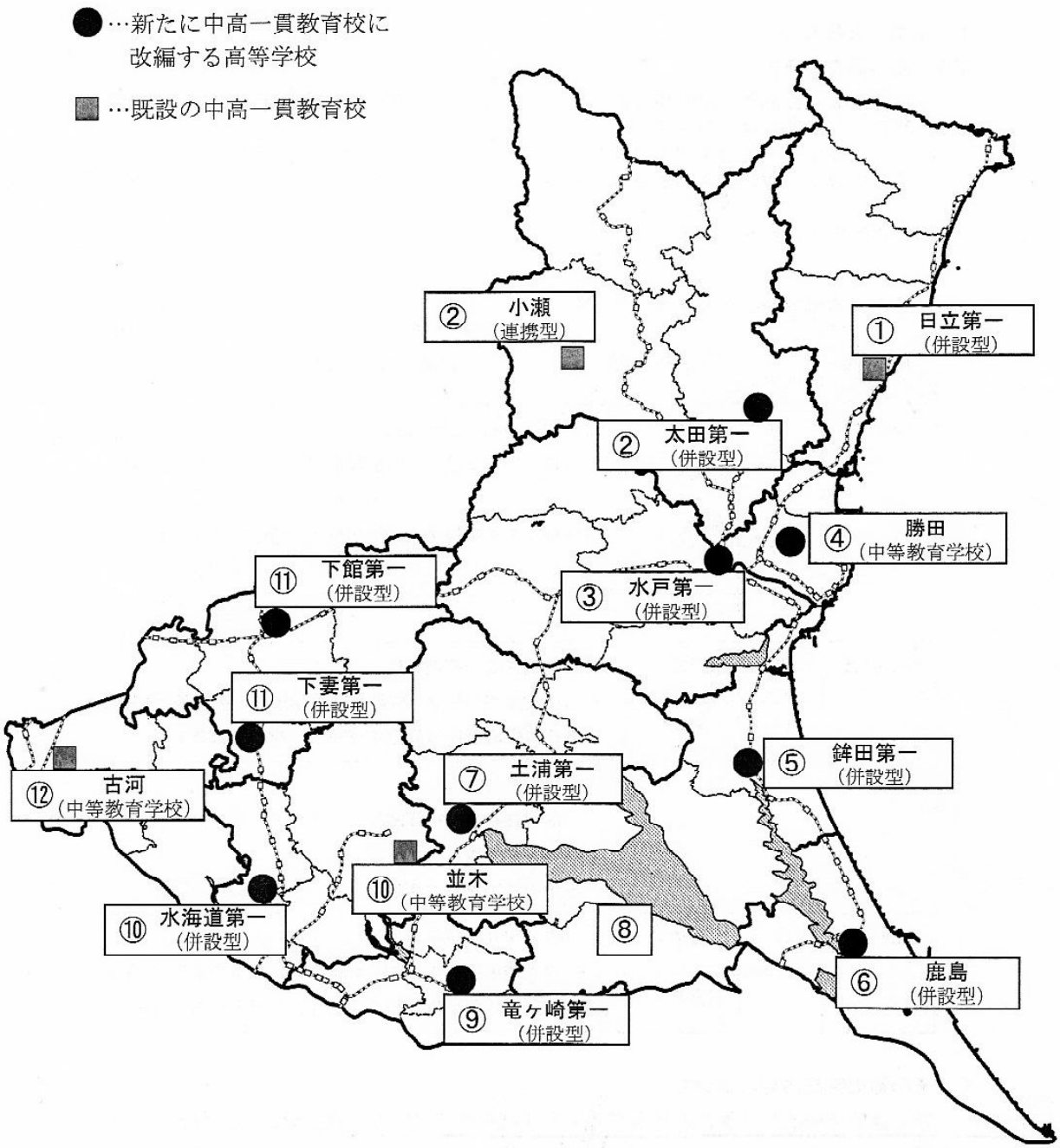
(3) 中高一貫教育校での特色ある取組

「地域の中の学び」を通して，探究活動，国際教育，科学教育等に重点を置いた教育を６年間で計画的・継続的に展開
⇒　地域にある公立中学校との交流により，公立・県立中学校の生徒の視野が広がる

2　Ⅰ期（第２部）の策定

2019年12月頃を目途に決定，公表　⇒　全ての学校の魅力づくりを推進
※実施プランⅠ期：県教育委員会と各高校のビジョンに沿った魅力づくりを推進

中高一貫教育校配置図　丸数字は基本プランにおける12エリアの番号



文部科学省　2017年3月　　資料③

高等学校教育の改革に関する推進状況について

平成２９年３月

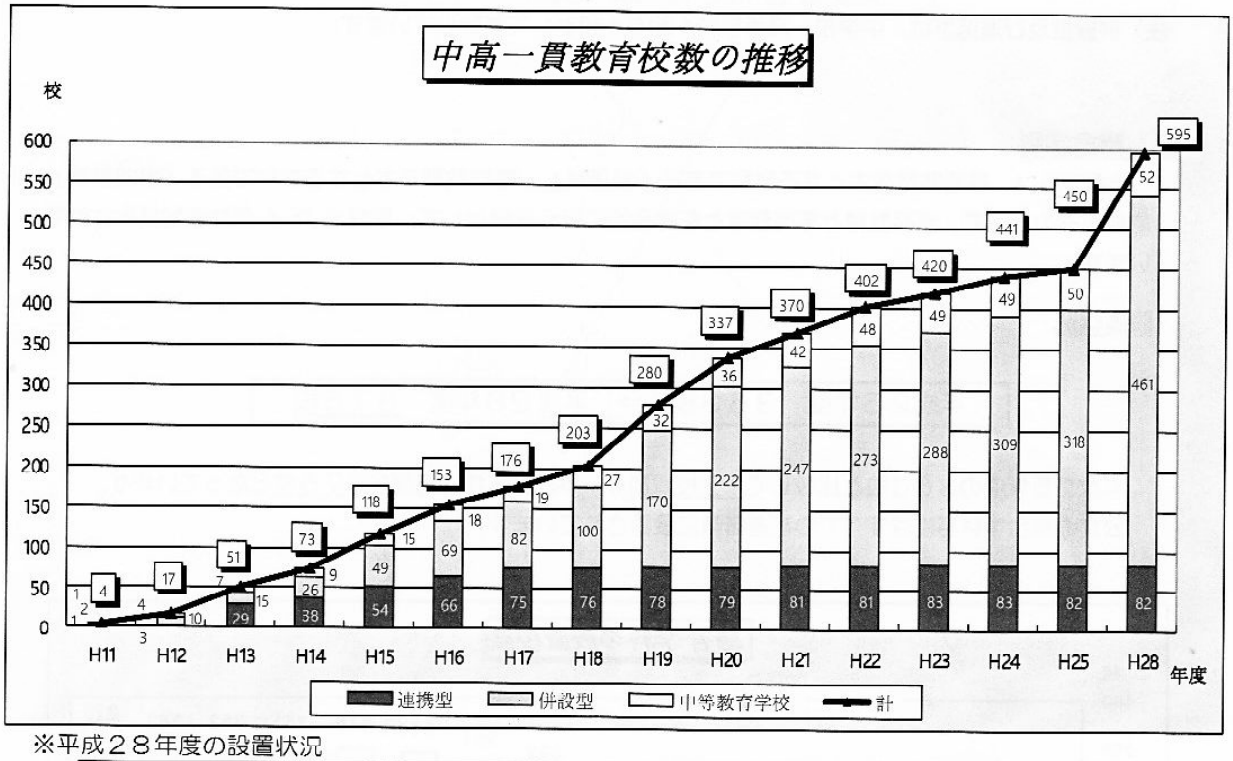
１　中高一貫教育校

中高一貫教育制度は、これまでの中学校・高等学校に加えて、生徒や保護者が中高一貫教育も選択できるようにすることにより、中等教育の一層の多様化を図るものであり、平成１１年４月から制度化されています。

(1) 設置状況

設置校数　　平成２５年度　４５０校　⇒　平成２８年度　５９５校

平成２５年度の４５０校と比較して１４５校増加し、平成２８年４月現在５９５校となっています。公立の中高一貫教育校が設置されている県は４５都道府県です。



※平成２８年度の設置状況

区　分	中等教育学校	併　設　型	連　携　型	計
公　立	３１（２９）	８７（　７４）	８０（８１）	１９８（１８４）
私　立	１７（１７）	３７３（２４３）	２（　１）	３９２（２６１）
国　立	４（　４）	１（　　１）	０（　０）	５（　　５）
計	５２（５０）	４６１（３１８）	８２（８２）	５９５（４５０）

注１　（　）内は平成２５年度の設置校数です。
注２　併設型及び連携型は、中学校・高等学校１組を１校として集計しています。
注３　平成１５年度に和歌山県、平成２１年度に神奈川県で設置された国立大学附属中学校・県立高校の連携型中高一貫教育校は、公立に含めて集計しています。